

STPによる約定ベースでの取引把握

本誌2月号で、日本の証券市場でのSTP（Straight Through Processing）が紹介されたが、最近では、年金スポンサーや企業会計審議会答申にもある「約定ベース／時価主義」への要望から、バックオフィス部門を抱える信託・生保各社より、STPによる電子約定データ取り込みニーズが高まりつつある。本稿では、その間の事情と、当社のシステムソリューション「Smart Port」のデータ取り込み機能について述べる。

日本版STP実現への動き

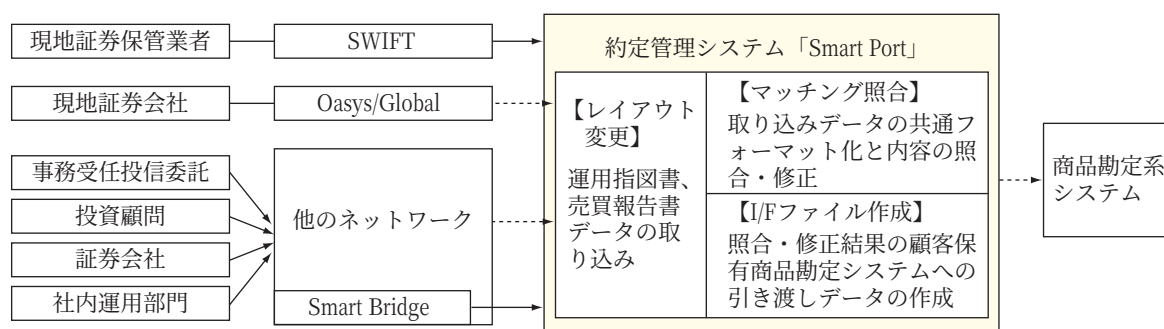
STPに関して、わが国では、今年1月末に、情報化基盤整備事業プロジェクトの公募が行われた。このプロジェクトでは、欧米での民主導型のSTP普及の経緯を踏まえ、始めから社会インフラとしての整備を重視することになっている。

すなわち、発注者と受注者との間の単純なデータ授受にとどまらず、公的な中央データベース（DB）センターへの接続による「証券取引情報の集中化」を目指しているが、このことにより、取引の全関係者がそのDBを参照でき、取引そのものの進捗を監視することが可能となる。

約定ベースの取引認識がSTP普及の推進力

STP普及の推進力に当たっては、年金スポンサーや企業財務内容の透明性を目指す会計制度の面から要求されている「約定ベースでの取引把握」の実施のようである。取引を約定ベースで把握するには、バックオフィスシステムへのデータ入力に約定後直ちに行われなければならない。

発注者からブローカーに送信される発注データを基に約定がなされたら、ブローカーはそれを基に売買報告を作成し、データをバックオフィス部門へ送信する。一方、発注者は別に売買指図データをバックオフィス部門へ送信する。両データはバックオフィス部門で



I/F=インタフェース、Oasys/Global=米Thomson社のプロトコル、Smart Bridge=NRI運営のネットワークサービス、SWIFT=国際銀行間通信協会

図1 約定管理システム「Smart Port」の機能と位置付け

照合され、正しければシステムに取り込まれる。ここまですべてを約定日のうちに処理しなければ「約定ベース」の残高が正しく把握できない。手作業の入力処理では到底追いつかないであろうことは想像に難くない。

約定データ取り込みツール

STP先進国の欧米には、電子約定データ取り込みのためのツールとして「汎用のデータ取り込み、変換ツール」とでも表現するのが適当な、さまざまなソフトウェア製品がある。

これらは、バックオフィスシステムのフロントエンドに存在し、ネットワーク経由でやってくる約定データを受け入れる。Oasys/Global（米Thomson社のプロトコル）やSWIFT（国際銀行間通信協会）などで定めた形式のデータを、あらかじめ登録された手順で変換し、後段のバックオフィスシステムへの接続ファイルを生成するのである。

しかし、外国産ツールの導入は問題も多い。パッケージ文化の進んだ欧米では、パッケージの業務フローに「現場を合わせる」ことで導入メリットを享受しているが、現場業務に合わせたカスタマイズが前提の日本では、なじまないのは明らかである。

しかも、バックオフィスのユーザーが理解できるような日本語のマニュアルがない、汎用変換ツールの価格は1億円以上、カスタマイズ料金が別、国内でのサポート力に不安があるなど、トータルコストはかなり高くなる。

国内で約定ベースのデータ接続を目指すなら、指図書のみ、売買報告書のみでもデータを生成できなければならない。データ不足であれば手入力で補う機能や、場合によっては「データAとデータBは強制的に照合されたとみなし接続データを生成する」といった柔軟性を持たせなければ現実の業務に適用できない。残念ながら、外国産ツールでは国内での手厚いサポートが望めないのが実状である。

新システムソリューション「Smart Port」

こうした不安と不満を解消し、STP実現の第一歩である約定データの取り込みを実現するのが当社のSmart Portである（図1参照）。汎用変換ツールである外国製品の必要部分を専用部品として使用し、汎用変換ツールに欠落している「一般ユーザーに使いやすくするための周辺部分」を開発、マニュアルなどドキュメント類の整備も行っている。

当社の「SmartBridge」など、国内ネットワークサービスへの対応も行い、さらに標準的なハードウェアまで含めても価格は数千万円で済むため、外国産ツールそのものを購入しカスタマイズするのに比べ、かなり少ないコストでSTPの第一歩が実現できる。変換ツールが本来持つ汎用性は残してあるため、将来新しいネットワークサービスが出現することになっても、Smart Portに新しい定義を登録するだけで対応可能である。

（野村総合研究所 大島 諭）